

### 3 経済活動別市内総生産（生産側）

#### (1) 名目

平成28(2016)年度の市内の生産活動によって生み出された財貨・サービスの合計（産出額）は11兆5,114億円、生産の過程で必要となった物的経費、サービス経費等（中間投入額）は5兆3,529億円でした。（70ページ、(1)経済活動別市内総生産及び要素所得）

この結果、新たに生産された付加価値（市内総生産）は差し引き6兆1,584億円であり、対前年度増加率は0.9%減となりました。

経済活動別に市内総生産の構成比をみると、最も高いのは製造業の23.5%となっており、次いで不動産業の17.9%、情報通信業の9.9%となっています。また、製造業などの第2次産業の構成比は前年度より減少して27.6%、第3次産業の構成比は前年度より上昇して71.9%となっています。（表3、図4）

経済活動別の対前年度増加率は、農林水産業が8.8%増、保健衛生・社会事業が6.4%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.0%増、不動産業2.4%増など、産業16分類のうち7産業で増加しました。一方、鉱業の9.4%減、建設業の5.4%減、宿泊・飲食サービス業の5.1%減など、9産業で減少しました。

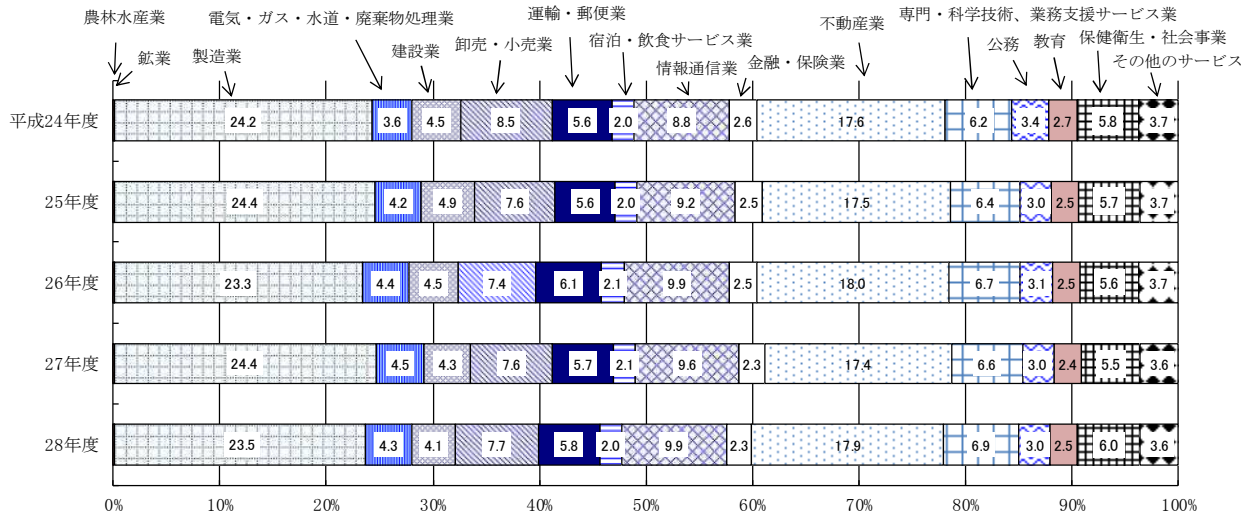
市内総生産（生産側）の対前年度増加率△0.9%に対する寄与度をみると、不動産業（寄与度0.41%）などがプラスに寄与する一方で、最も構成比の高い製造業（同△1.12%）などがマイナスに寄与する結果となっています。（表3）

表3 経済活動別市内総生産（生産側、名目）

項 目	実 数 (100万円)			対前年度 増加率(%)		市内総生産増加に対する 寄与度(%)		構 成 比 ( % )	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28	27	28
(1) 農 林 水 産 業	1,953	1,984	2,159	1.6	8.8	0.00	0.00	0.0	0.0
(2) 鉱 業	706	681	617	△ 3.5	△ 9.4	△ 0.00	△ 0.00	0.0	0.0
(3) 製 造 業	1,361,115	1,514,652	1,445,029	11.3	△ 4.6	2.63	△ 1.12	24.4	23.5
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	256,767	280,046	267,573	9.1	△ 4.5	0.40	△ 0.20	4.5	4.3
(5) 建 設 業	265,647	267,428	252,930	0.7	△ 5.4	0.03	△ 0.23	4.3	4.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	431,645	469,055	474,039	8.7	1.1	0.64	0.08	7.6	7.7
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	356,902	356,824	356,600	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.00	△ 0.00	5.7	5.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	123,680	128,064	121,571	3.5	△ 5.1	0.08	△ 0.10	2.1	2.0
(9) 情 報 通 信 業	578,084	595,862	607,557	3.1	2.0	0.30	0.19	9.6	9.9
(10) 金 融 ・ 保 険 業	145,548	145,837	144,495	0.2	△ 0.9	0.00	△ 0.02	2.3	2.3
(11) 不 動 産 業	1,054,263	1,078,904	1,104,310	2.3	2.4	0.42	0.41	17.4	17.9
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	390,218	409,860	426,121	5.0	4.0	0.34	0.26	6.6	6.9
(13) 公 務	182,229	187,593	185,333	2.9	△ 1.2	0.09	△ 0.04	3.0	3.0
(14) 教 育	143,293	150,686	151,353	5.2	0.4	0.13	0.01	2.4	2.5
(15) 保健衛生・社会事業	325,287	344,521	366,558	5.9	6.4	0.33	0.35	5.5	6.0
(16) その他のサービス	219,076	221,279	220,380	1.0	△ 0.4	0.04	△ 0.01	3.6	3.6
(再掲)									
第1次産業	1,953	1,984	2,159	1.6	8.8	0.00	0.00	0.0	0.0
第2次産業	1,627,468	1,782,761	1,698,576	9.5	△ 4.7	2.66	△ 1.36	28.7	27.6
第3次産業	4,206,992	4,368,531	4,425,890	3.8	1.3	2.76	0.92	70.3	71.9
小 計	5,836,413	6,153,276	6,126,625	5.4	△ 0.4	5.42	△ 0.43	99.1	99.5
輸入品に課される税・関税	99,414	102,123	88,020	2.7	△ 13.8	0.05	△ 0.23	1.6	1.4
(控除)総資本形成に係る消費税	92,116	43,418	56,198	△ 52.9	29.4	△ 0.83	0.21	0.7	0.9
市 内 総 生 産 ( 生 産 側 )	5,843,711	6,211,981	6,158,447	6.3	△ 0.9	6.30	△ 0.86	100.0	100.0

注)第1次産業は農林水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業はその他。

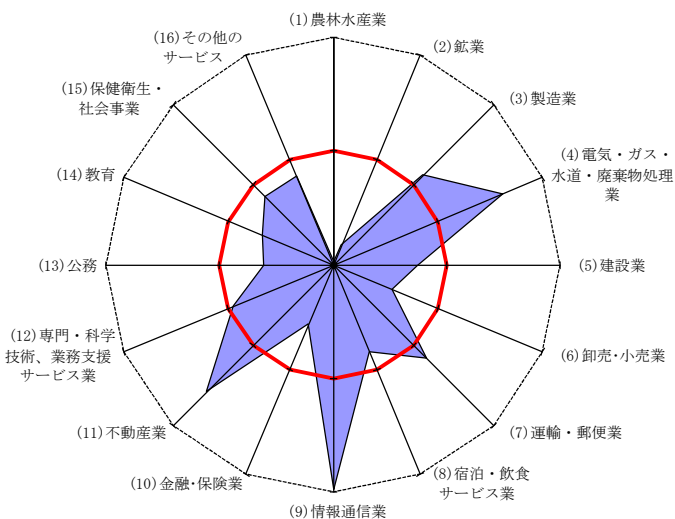
図4 市内総生産（生産側、名目）の経済活動別構成比



また、経済活動別構成比を特化係数\*でみると、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、情報通信業、不動産業の5産業で1を超えており、川崎市がこれらの産業に特化していることが分かります。一方、農林水産業、鉱業、建設業、卸売・小売業、金融・保険業などの11産業で1より低くなっています。（図5）

\*特化係数…「構成比（市値）／構成比（国値）」で算出しています。産業構造が全国と比べてどの程度偏りがあるかを表すもので、1を超えていれば全国に比べ相対的に特化しています。

図5 経済活動別市内総生産（生産側、名目）構成比及び特化係数



項目	構成比(%)		特化係数
	川崎市	全国	
(1)農林水産業	0.0	1.2	0.03
(2)鉱業	0.0	0.1	0.19
(3)製造業	23.5	21.0	1.11
(4)電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.3	2.7	1.62
(5)建設業	4.1	5.5	0.74
(6)卸売・小売業	7.7	13.7	0.56
(7)運輸・郵便業	5.8	5.0	1.16
(8)宿泊・飲食サービス業	2.0	2.4	0.83
(9)情報通信業	9.9	5.0	1.98
(10)金融・保険業	2.3	4.2	0.56
(11)不動産業	17.9	11.4	1.58
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	6.9	7.3	0.95
(13)公務	3.0	5.0	0.61
(14)教育	2.5	3.6	0.68
(15)保健衛生・社会事業	6.0	7.0	0.85
(16)その他のサービス	3.6	4.3	0.84

注) 川崎市は年度値、全国は暦年値を使用している。

－ 製造業の動き（名目） －

本市で構成比が最も高い製造業の総生産は1兆4,450億円で、対前年度増加率は4.6%減となりました。

業種別では、構成比が最も高いのは石油・石炭製品の4,317億円（構成比29.9%）で、次いで化学の2,944億円（同20.4%）、輸送用機械の2,037億円（同14.1%）となっています。

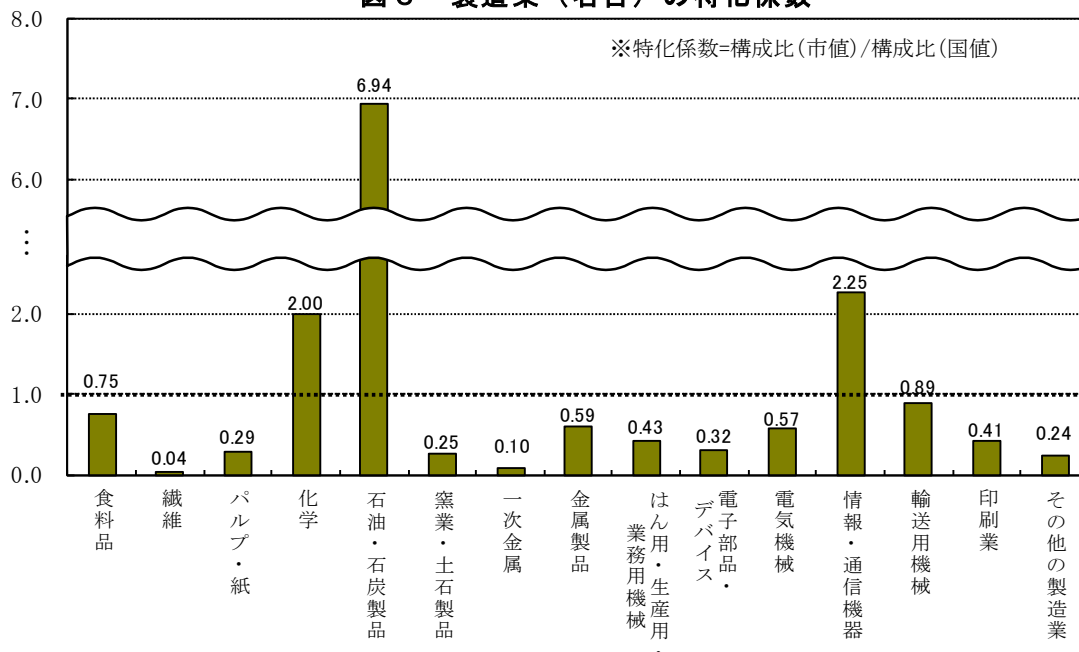
製造業総生産に対する寄与度は、輸送用機械（寄与度7.07%）、食料品（同0.40%）、化学（同0.17%）など、6業種がプラスに寄与しています。一方で、9業種がマイナスに寄与しており、特に構成比が最も高い業種である石油・石炭製品が△8.24%と、最もマイナスに寄与する結果となっています。

また、製造業の業種別構成比を特化係数でみると、1を超えているのは石油・石炭製品の6.94、次いで情報・通信機器の2.25、化学の2.00となっています。（表4、図6）

表4 製造業の業種別総生産（名目）

項 目	実 数 （100万円）			対前年度増加率(%)		製造業総生産増加に対する寄与度(%)		構 成 比 ( % )	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28	27	28
製 造 業 総 生 産	1,361,115	1,514,652	1,445,029	11.3	△ 4.6	11.28	△ 4.60	100.0	100.0
(1) 食料品	116,933	125,109	131,134	7.0	4.8	0.60	0.40	8.3	9.1
(2) 繊維	686	684	691	△ 0.3	1.0	△ 0.00	0.00	0.0	0.0
(3) パルプ・紙	8,010	9,538	8,225	19.1	△ 13.8	0.11	△ 0.09	0.6	0.6
(4) 化学	178,756	291,706	294,350	63.2	0.9	8.30	0.17	19.3	20.4
(5) 石油・石炭製品	485,048	556,530	431,724	14.7	△ 22.4	5.25	△ 8.24	36.7	29.9
(6) 窯業・土石製品	12,252	12,657	9,445	3.3	△ 25.4	0.03	△ 0.21	0.8	0.7
(7) 一次金属	67,576	36,514	11,588	△ 46.0	△ 68.3	△ 2.28	△ 1.65	2.4	0.8
(8) 金属製品	25,815	39,123	37,146	51.6	△ 5.1	0.98	△ 0.13	2.6	2.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	87,931	105,491	92,189	20.0	△ 12.6	1.29	△ 0.88	7.0	6.4
(10) 電子部品・デバイス	23,232	26,809	20,135	15.4	△ 24.9	0.26	△ 0.44	1.8	1.4
(11) 電気機械	56,616	63,303	54,000	11.8	△ 14.7	0.49	△ 0.61	4.2	3.7
(12) 情報・通信機器	121,849	110,607	111,432	△ 9.2	0.7	△ 0.83	0.05	7.3	7.7
(13) 輸送用機械	135,705	96,619	203,694	△ 28.8	110.8	△ 2.87	7.07	6.4	14.1
(14) 印刷業	14,617	14,299	12,043	△ 2.2	△ 15.8	△ 0.02	△ 0.15	0.9	0.8
(15) その他の製造業	26,089	25,663	27,233	△ 1.6	6.1	△ 0.03	0.10	1.7	1.9

図6 製造業（名目）の特化係数

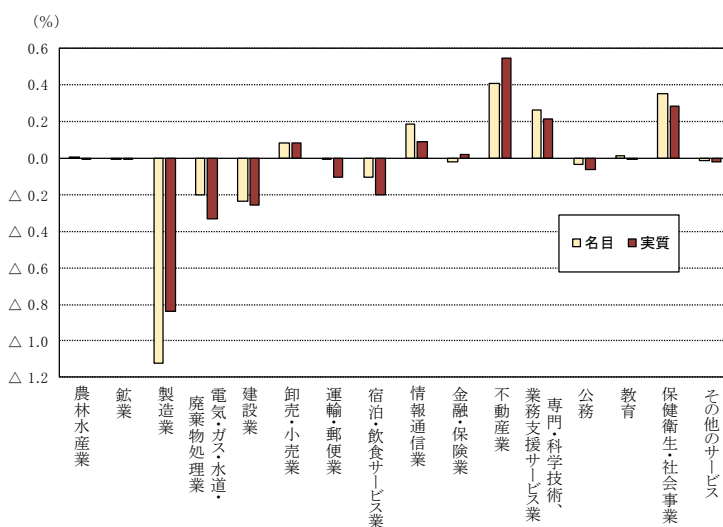


## (2) 実質（連鎖方式）

物価変動の影響を除いた実質市内総生産は6兆606億円となり、対前年度増加率は1.0%減となりました。増加率に対する産業別寄与度をみると、10産業でマイナスに寄与しており、製造業が△0.84%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が△0.33%、建設業が△0.25%などとなっています。

一方、不動産業が0.54%、保健衛生・社会事業が0.28%などと6産業がプラスに寄与しています。（表5、図7）

図7 市内総生産（生産側）の増加に対する産業別寄与度



### 一 各産業の動き（実質）一

実質市内総生産の対前年度増加率は、第2次産業では全ての産業が前年度から減少しており、鉱業が9.5%減、建設業で6.1%減、製造業3.3%減となりました。第3次産業では、保健衛生・社会事業が5.1%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が3.4%増、不動産業が3.0%増など6産業で増加した一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の11.4%減、宿泊・飲食サービス業の9.8%減など、6産業で減少しました。（表5）

表5 経済活動別市内総生産（生産側、実質）

項 目	平成23暦年連鎖価格			対前年度増加率 (%)		市内総生産増加に対する寄与度 (%)	
	実 数 (100万円)			27	28	27	28
	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
(1) 農 林 水 産 業	1,877	1,623	1,493	△ 13.5	△ 8.1	△ 0.00	△ 0.00
(2) 鉱 業	582	521	472	△ 10.5	△ 9.5	△ 0.00	△ 0.00
(3) 製 造 業	1,421,395	1,576,486	1,525,054	10.9	△ 3.3	2.67	△ 0.84
(4) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	188,231	179,345	158,843	△ 4.7	△ 11.4	△ 0.15	△ 0.33
(5) 建 設 業	257,659	255,394	239,810	△ 0.9	△ 6.1	△ 0.04	△ 0.25
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	423,080	463,048	468,049	9.4	1.1	0.69	0.08
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	342,014	324,422	317,818	△ 5.1	△ 2.0	△ 0.30	△ 0.11
(8) 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	122,292	123,800	111,659	1.2	△ 9.8	0.03	△ 0.20
(9) 情 報 通 信 業	575,496	594,259	599,773	3.3	0.9	0.32	0.09
(10) 金 融 ・ 保 険 業	164,031	168,897	169,920	3.0	0.6	0.08	0.02
(11) 不 動 産 業	1,076,975	1,106,638	1,139,867	2.8	3.0	0.51	0.54
(12) 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	376,531	389,744	402,998	3.5	3.4	0.23	0.22
(13) 公 務	180,519	184,839	181,161	2.4	△ 2.0	0.07	△ 0.06
(14) 教 育	142,921	150,009	149,762	5.0	△ 0.2	0.12	△ 0.00
(15) 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	320,685	339,319	356,685	5.8	5.1	0.32	0.28
(16) そ の 他 の サ ー ビ ス	211,944	210,968	209,735	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.02	△ 0.02
(再掲)							
第 1 次 産 業	1,877	1,623	1,493	△ 13.5	△ 8.1	△ 0.00	△ 0.00
第 2 次 産 業	1,679,678	1,830,470	1,762,911	9.0	△ 3.7	2.59	△ 1.10
第 3 次 産 業	4,124,802	4,229,786	4,247,541	2.5	0.4	1.81	0.29
小 計	5,809,480	6,061,230	6,014,322	4.3	△ 0.8	4.33	△ 0.77
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	65,305	70,589	67,561	8.1	△ 4.3	0.09	△ 0.05
(控除)総資本形成に係る消費税	63,401	27,421	34,888	△ 56.7	27.2	△ 0.62	0.12
市内総生産（生産側、連鎖価格）	5,811,933	6,123,466	6,060,553	5.4	△ 1.0	5.36	△ 1.03
開 差	549	19,069	13,557	-	-	-	-

注)連鎖方式では、各項目の小計と全体の合計が一致しない(=加法整合性が成立しない)ため、その差額として「開差」項目を設けている。なお、同様の理由で構成比は掲載していない。